

総論

第1 試験日程（前期）

例年8月下旬頃

第2 試験科目

1 憲法

- ・試験時間：60分
- ・問題数：2問
- ・配点：100点

2 民法

- ・試験時間：60分
- ・問題数：2問
- ・配点：100点

3 刑法

- ・試験時間：60分
- ・問題数：1～2問
- ・配点：100点

4 商法

- ・試験時間：40分
- ・問題数：2～3問
- ・配点：50点

5 民事訴訟法

- ・試験時間：40分
- ・問題数：2～4問
- ・配点：50点

6 刑事訴訟法

- ・試験時間：40分
- ・問題数：1～2問
- ・配点：50点

7 行政法

- ・試験時間：40分
- ・問題数：1～3問
- ・配点：50点

※ 備考

憲法・民法・刑法の3科目は受験必須

商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法の4科目のうち2科目は受験必須

合否判定においては、上3法と下4法のうち得点上位の2科目の合計5科目について、偏差値を用いた調整点を使用する。

第3 科目別の傾向と対策

1 憲法

(1) 傾向

一行問題に近い出題が多い。
統治分野からも出題がある。

(2) 対策

全科目のなかで一番難しい科目。
正面から統治分野も問われるため、統治分野の対策も必須となる。
憲法で攻めるのではなく、他の受験生に差をつけられないように守る。

2 民法

(1) 傾向

総則から各論まで幅広く出題。

(2) 対策

民法の実力があれば解ける良問が多い。
普段からの問題演習の積み重ねが活きる科目。
民法の出来不出来が合否の分かれ目となる。

3 刑法

(1) 傾向

総則各論いずれからも出題。

(2) 対策

刑法の実力があれば解ける良問が多い。
ただし、民法以上に時間がタイトになる。
時間内に最後まで書ききるように対策する。

4 商法

(1) 傾向

手続や制度についての出題が多い。
論点というよりも制度や条文を知っているかが問われる。

(2) 対策

下4法のなかでは一番難しい。
商法が合否判定で用いられている受験生は少ないと思われる。

5 民事訴訟法

(1) 傾向

満遍なく出題。
複雑訴訟もよく出題されている。

(2) 対策

典型的な問題が多いが、その分民事訴訟法の深い理解が問われる。
「何となく」ではなく「しっかり」書けるようにすることが必要。

6 刑事訴訟法

(1) 傾向

満遍なく出題。
伝聞法則がまだ出ていないのが気になるところ。

(2) 対策

典型的な問題が多い反面、受験生のレベルが高いはず。
多くの受験生は刑事訴訟法が合否判定で用いられると思われる。
刑事訴訟法でいかに点数を採るかが合否の分かれ目。

7 行政法

(1) 傾向

問題との相性で点数の振れ幅が大きい。
処分性や原告適格がまだ出ていないのが気になるところ。

(2) 対策

行政手続法と裁量の対策が必須。
行政法まで手が回っていない場合には対策分野を絞るのもあり。

第4 過去5年の出題論点

1 憲法

- 2026年度
客観訴訟
強制加入団体における構成員の思想良心の自由
- 2025年度
横出し条例の合憲性
尊属殺人罪の合憲性
- 2024年度
一部違憲の類型及び当否
DNA型情報の削除請求の可否
- 2023年度
人事院の合憲性
抽象的権利について
- 2022年度
国勢調査権の性格と限界
損失補償の要否

2 民法

- 2026 年度
第三者詐欺
妨害排除請求の相手方
- 2025 年度
即時取得
94 条 2 項類推
- 2024 年度
代理
賃貸借
- 2023 年度
錯誤
債権者代位
- 2022 年度
所有権留保
債務不履行解除

3 刑法

- 2026 年度
詐欺利得罪の成否
原因において自由な行為
侵害を予期していた場合における正当防衛の成否
- 2025 年度
抽象的事実の錯誤
間接正犯の成否
- 2024 年度
詐欺利得罪
因果関係の有無
不能犯
権利行使と恐喝罪
- 2023 年度
事後強盗罪の成否
強盗致傷罪の成否
共謀共同正犯の成否
教唆犯の成否
- 2022 年度
放火罪の成否
共犯関係からの離脱

4 商法

- 2026 年度
完全子会社化関係を生じさせる会社法上の制度
内部統制システムと任務懈怠責任
- 2025 年度
経営判断原則と任務懈怠責任
議題提案権・議案提出権
- 2024 年度
取締役役会設置の可否
直接取引
事後設立
招集通知の瑕疵
- 2023 年度
取締役の報酬決定をめぐる法的問題点
株主代表訴訟
株主提案権
- 2022 年度
株式譲渡と招集通知
非公開会社における株式発行無効事由
出資の払込が仮装された場合の株式発行の効力

5 民事訴訟法

- 2026 年度
引換給付判決の可否
処分権主義
権利抗弁
通常共同訴訟
主観的予備的併合の可否
同時審判申出共同訴訟
- 2025 年度
民法上の組合の当事者能力及び当事者適格
民法上の組合の業務執行組合員の当事者適格
訴訟手続の中断・受継
- 2024 年度
弁論準備手続
弁論主義
訴訟告知
参加的効力
- 2023 年度
証明責任
弁論主義
処分権主義

確認の利益

- 2022 年度
管轄
補助参加
弁論主義

6 刑事訴訟法

- 2026 年度
現行犯逮捕の適法性
おとり捜査の適法性
自白法則
- 2025 年度
職務質問に伴う有形力行使の限界
同種前科事実による犯罪立証の可否
- 2024 年度
GPS 捜査の適法性
違法収集証拠排除法則
- 2023 年度
任意取調べの適法性
- 2022 年度
強制採尿令状による連行の可否
自白法則

7 行政法

- 2026 年度
行政の内部規定の法的性質
理由提示の瑕疵
- 2025 年度
要件裁量
効果裁量
裁量権の逸脱濫用
- 2024 年度
許可と特許
裁量権の逸脱濫用
- 2023 年度
取消しと撤回
信義則による取消制限
- 2022 年度
公の施設の使用不許可